

平成25年度

# 決算の概要

平成26年9月

篠山市  
(政策部行政経営課)

## 1. 一般会計決算の概要

歳入	240億1,789万円	(対前年度比 +3.3%)
歳出	233億9,416万円	(対前年度比 +2.6%)

- ◇ 歳入と歳出の差引額は、6億2,373万円の黒字。
- ◇ 平成26年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は4億7,192万円で、合併以後15年連続の黒字。
- ◇ 歳入総額は、地方交付税が3.7億、財産収入2.3億の減となったが、市税2.7億、国庫支出金3.7億円、繰入金6.8億円の増により、前年度と比べ7.8億円の増。
- ◇ 歳出総額は、農林水産業費2.4億、公債費0.7億の減となったが、土木費2.0億、諸支出金4.8億、災害復旧費0.9億の増により、前年度と比べ6.0億円の増。
- ◇ 財政調整基金については、前年度と比べ積立金が9.1億の増、取崩額が5.9億円の増となり、平成25年度末基金残高は0.3億円減の40.0億円となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	増減額	増減率	
歳 入 総 額	24,017,893	23,239,667	778,226	3.3	
歳 出 総 額	23,394,161	22,798,094	596,067	2.6	
歳入歳出差引額 A	623,732	441,573	182,159	41.3	
翌年度へ繰り 越すべき財源 B	151,815	29,807	122,008	409.3	
実 質 収 支 ( A - B )	471,917	411,766	60,151	14.6	
参 考	財政調整基金積立金	1,868,027	955,423	912,604	95.5
	財政調整基金取崩額	1,895,924	1,303,807	592,117	45.4
	繰上償還金	881,484	828,920	52,564	6.3

## 2. 一般会計歳入の状況

- ◇ 市税は、個人市民税が161万円、固定資産税が1,390万円の減となったが、法人市民税が2億6,695万円、市たばこ税が2,032万円の増により、全体で2億7,214万円(5.1%)の増。
- ◇ 地方交付税は、特別交付税が1億472万円の増となったが、普通交付税が合併算定替により7割縮減の影響等で4億7,374万円の減により、全体で3億6,904万円(4.0%)の減。
- ◇ 国庫支出金は、子ども手当負担金が8,534万円が減となったが、障害者自立支援法給付事業負担金2,901万円、児童手当負担金6,449万円、篠山小学校の耐震補強事業補助金8,769万円、地域の元気臨時交付金1億4,740万円の増により、全体で3億6,736万円(27.7%)の増。
- ◇ 県支出金は、震災対策農業水利施設整備事業補助金が5,578万円の増となったが、産地競争力強化総合対策事業補助金8,503万円、新山村振興等農林漁業特別事業補助金1億1,316万円、鳥獣被害防止総合対策交付金4,631万円の減により、全体で2億1,447万円(13.4%)の減。
- ◇ 財産収入は、土地売却収入2億1,987万円の減により、全体で2億2,778万円(80.6%)の減。
- ◇ 繰入金は、水資源開発基金が2,975万円の減となったが、地域振興基金3,173万円、財政調整基金5億9,212万円の増により、全体で6億7,636万円(40.6%)の増。
- ◇ 市債は、耐震化事業(スポーツセンター)9,590万円、(篠山小)6,480万円、臨時財政対策債2,517万円、災害復旧事業6,010万円の増により、全体で2億1,977万円(18.0%)の増。

(単位:千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	5,650,173	23.5	5,378,036	23.1	272,137	5.1
地 方 譲 与 税	255,020	1.1	268,679	1.2	△ 13,659	△ 5.1
利 子 割 交 付 金	14,192	0.1	15,496	0.1	△ 1,304	△ 8.4
配 当 割 交 付 金	27,454	0.1	15,685	0.1	11,769	75.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,714	0.2	3,557	0.0	40,157	1,129.0
地 方 消 費 税 交 付 金	380,770	1.6	384,044	1.7	△ 3,274	△ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	110,302	0.5	118,565	0.5	△ 8,263	△ 7.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	98,824	0.4	96,848	0.4	1,976	2.0
地 方 特 例 交 付 金	20,634	0.1	20,705	0.0	△ 71	△ 0.3
地 方 交 付 税	8,800,241	36.6	9,169,278	39.5	△ 369,037	△ 4.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,390	0.0	10,797	0.0	△ 407	△ 3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	357,121	1.5	362,904	1.6	△ 5,783	△ 1.6
使 用 料 及 び 手 数 料	628,236	2.6	631,864	2.7	△ 3,628	△ 0.6
国 庫 支 出 金	1,695,397	7.1	1,328,037	5.7	367,360	27.7
県 支 出 金	1,383,949	5.7	1,598,422	6.9	△ 214,473	△ 13.4
財 産 収 入	54,724	0.2	282,507	1.2	△ 227,783	△ 80.6
寄 附 金	23,060	0.1	20,361	0.1	2,699	13.3
繰 入 金	2,340,946	9.7	1,664,584	7.2	676,362	40.6
繰 越 金	235,573	1.0	247,734	1.1	△ 12,161	△ 4.9
諸 収 入	449,383	1.9	403,542	1.7	45,841	11.4
市 債	1,437,790	6.0	1,218,022	5.2	219,768	18.0
合 計	24,017,893	100.0	23,239,667	100.0	778,226	3.3

### 3. 一般会計歳出の状況

- ◇ 民生費は、地域介護拠点施設整備事業3,720万円、国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金930万円の減となったが、障害者自立支援法給付事業2,223万円、介護保険特別会計繰出金2,206万円、高齢者福祉施設等整備事業2,116万円の増により、全体で8,781万円（1.8%）の増。
- ◇ 衛生費は、塵芥処理費で1,365万円の増となったが、上水道施設費4,998万円、し尿処理費2,602万円の減により、全体で7,085万円（3.5%）の減。
- ◇ 農林水産業費は、ため池等整備事業4,241万円、中山間地域総合整備事業1,029万円の増となったが、新山村振興等農林漁業特別対策事業1億1,381万円、産地競争力強化総合対策事業8,493万円などの減により、全体で2億3,859万円（14.5%）の減。
- ◇ 土木費は、土木総務費3,210万円、篠山城下町地区整備事業2,468万円の減となったが、国庫補助道路整備事業1億7,314万円、下水道事業特別会計繰出金7,100万円、市営住宅管理費3,142万円の増により、全体で1億9,619万円（11.8%）の増。
- ◇ 教育費は、史跡篠山城跡保存修理事業2,663万円、学校施設維持管理費1,764万円の減となったが、耐震補強事業4,689万円、篠山総合スポーツセンター管理費9,137万円の増により、全体で1億2,196万円（4.9%）の増。
- ◇ 諸支出金は、公共施設整備基金費で5億413万円の減となったが、酒井貞子看護師等人材育成基金費5,000万円、財政調整基金費9億2,160万円の増により、全体で4億8,435万円（34.3%）の増。
- ◇ 災害復旧費は、農地農業用施設災害復旧費3,532万円、道路橋りょう災害復旧費3,399万円、河川災害復旧費800万円等の増により、全体で9,258万円の皆増。

（単位：千円、%）

款	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	192,206	0.8	209,175	0.9	△ 16,969	△ 8.1
総 務 費	2,108,801	9.0	2,135,615	9.4	△ 26,814	△ 1.3
民 生 費	4,842,032	20.7	4,754,227	20.9	87,805	1.8
衛 生 費	1,951,609	8.3	2,022,458	8.9	△ 70,849	△ 3.5
労 働 費	11,764	0.1	9,033	0.0	2,731	30.2
農 林 水 産 業 費	1,405,985	6.0	1,644,577	7.2	△ 238,592	△ 14.5
商 工 費	261,237	1.1	269,647	1.2	△ 8,410	△ 3.1
土 木 費	1,865,096	8.0	1,668,908	7.3	196,188	11.8
消 防 費	718,206	3.1	679,810	3.0	38,396	5.6
教 育 費	2,612,737	11.2	2,490,777	10.9	121,960	4.9
公 債 費	5,433,600	23.2	5,499,910	24.1	△ 66,310	△ 1.2
諸 支 出 金	1,898,305	8.1	1,413,957	6.2	484,348	34.3
災 害 復 旧 費	92,583	0.4	0	0.0	92,583	皆増
合 計	23,394,161	100.0	22,798,094	100.0	596,067	2.6

#### 4. 市税収入の状況

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数は微増となったが、所得割額の減により、161万円(0.1%)の減。
- ◇ 法人市民税は、法人数の減より均等割は減となったが、特定の法人税収が大きく増となったことにより、全体で2億6,695万円(43.6%)の増。
- ◇ 固定資産税は、地価の下落を反映して土地が2.2%の減、新築棟数が増えた家屋が1.7%の増、企業の設備投資額の減により0.9%の減、全体で1,390万円(0.5%)の減。
- ◇ 市たばこ税は、本数は減少したものの税率改正の影響もあり、2,032万円(7.8%)の増。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,646,642	46.9	2,381,300	44.3	265,342	11.1
個人市民税	1,767,010	31.3	1,768,620	32.9	△ 1,610	△ 0.1
法人市民税	879,632	15.6	612,680	11.4	266,952	43.6
固 定 資 産 税	2,578,640	45.6	2,592,542	48.2	△ 13,902	△ 0.5
固定資産税	2,544,439	45.0	2,557,861	47.6	△ 13,422	△ 0.5
国有資産等所在市町村交付金	34,201	0.6	34,681	0.6	△ 480	△ 1.4
軽 自 動 車 税	115,373	2.0	114,468	2.2	905	0.8
市 た ば こ 税	281,078	5.0	260,763	4.8	20,315	7.8
入 湯 税	28,440	0.5	28,963	0.5	△ 523	△ 1.8
合 計	5,650,173	100.0	5,378,036	100.0	272,137	5.1

#### 5. 普通会計歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,650,173	23.7	5,378,036	23.4	272,137	5.1
地 方 譲 与 税	255,020	1.1	268,679	1.2	△ 13,659	△ 5.1
利 子 割 交 付 金	14,192	0.1	15,496	0.1	△ 1,304	△ 8.4
配 当 割 交 付 金	27,454	0.1	15,685	0.1	11,769	75.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,714	0.2	3,557	0.0	40,157	1,129.0
地 方 消 費 税 交 付 金	380,770	1.6	384,044	1.7	△ 3,274	△ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	110,302	0.5	118,565	0.5	△ 8,263	△ 7.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	98,824	0.4	96,848	0.4	1,976	2.0
地 方 特 例 交 付 金	20,634	0.1	20,705	0.1	△ 71	△ 0.3
地 方 交 付 税	8,800,241	37.0	9,169,278	39.8	△ 369,037	△ 4.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,390	0.0	10,797	0.0	△ 407	△ 3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	274,653	1.2	290,920	1.3	△ 16,267	△ 5.6
使 用 料 及 び 手 数 料	710,704	3.0	703,848	3.1	6,856	1.0
国 庫 支 出 金	1,691,846	7.1	1,315,595	5.7	376,251	28.6
県 支 出 金	1,387,795	5.8	1,611,203	7.0	△ 223,408	△ 13.9
財 産 収 入	55,848	0.2	283,631	1.2	△ 227,783	△ 80.3
寄 附 金	23,060	0.1	20,361	0.1	2,699	13.3
繰 入 金	2,338,409	9.8	1,664,045	7.2	674,364	40.5
繰 越 金	204,219	0.9	214,204	0.9	△ 9,985	△ 4.7
諸 収 入	258,168	1.1	210,839	0.9	47,329	22.4
市 債	1,437,790	6.0	1,218,022	5.3	219,768	18.0
合 計	23,794,206	100.0	23,014,358	100.0	779,848	3.4

(平成25年度地方財政状況調査による)

## 6. 普通会計性質別歳出の状況

- ◇ 人件費は、議会議員共済会負担金917万円、退手組合特別負担金1億4,527万円の減などにより、1億9,180万円（5.5%）の減。扶助費は、介護給付費等の増により障害者自立支援法給付事業で2,610万円増などにより1,902万円（0.8%）の増となった。公債費は、市債繰上償還元金で1億1,407万円の増となったが、市債償還元金・利子で1億3,371万円の減より、1,964万円（0.4%）の減。義務的経費全体としては、1億9,242万円（1.7%）の減。
- ◇ 物件費は、獣害防護柵材料費で6,307万円、固定資産評価替に伴う委託料で3,312万円、病院群輪番制事業委託料で2,937万円の増などにより、2億3,769万円（7.7%）の増。
- ◇ 補助費等は、高齢者福祉施設等整備事業補助金が2,116万円の増となったが、水道事業会計繰出金3,401万円、鳥獣被害防護事業1億7,169万円の減などにより、1億8,377万円（9.1%）の減。
- ◇ 積立金は、公共施設整備基金が5億413万円の減となったが、財政調整基金が9億2,160万円、酒井貞子看護師等人材育成基金5,000万円の増などにより、4億2,290万円（28.6%）の増。
- ◇ 繰出金は、国保特別会計で584万円の減となったが、下水道事業特別会計で7,100万円、介護保険特別会計で2,206万円の増となったことにより、1億1,529万円（3.6%）の増。
- ◇ 普通建設事業費は、新山村振興等農林漁業特別対策事業1億1,301万円、産地競争力強化総合対策事業補助金8,493万円が減となったが、国庫補助道路整備事業1億7,400万円、篠山小学校の耐震補強工事1億3,681万円の増などにより、1億1,270万円（9.8%）の増。
- ◇ 災害復旧費は、農地農業用施設災害復旧費で3,919万円、道路橋りょう災害復旧費で3,844万円、河川災害復旧費で800万円の増などにより、9,258万円の皆増。

（単位：千円、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	3,299,295	14.2	3,491,092	15.4	△ 191,797	△ 5.5
（うち職員給）	2,115,618	9.1	2,129,775	9.4	△ 14,157	△ 0.7
扶 助 費	2,517,751	10.9	2,498,728	11.1	19,023	0.8
公 債 費	5,403,303	23.3	5,422,947	24.0	△ 19,644	△ 0.4
小計（義務的経費）	11,220,349	48.4	11,412,767	50.5	△ 192,418	△ 1.7
物 件 費	3,332,573	14.3	3,094,887	13.7	237,686	7.7
維 持 補 修 費	200,071	0.9	211,497	0.9	△ 11,426	△ 5.4
補 助 費 等	1,828,692	7.9	2,012,464	8.9	△ 183,772	△ 9.1
積 立 金	1,903,689	8.2	1,480,787	6.5	422,902	28.6
投資及び出資金・貸付金	4,920	0.0	840	0.0	4,080	485.7
繰 出 金	3,356,959	14.5	3,241,670	14.3	115,289	3.6
小 計	10,626,904	45.8	10,042,145	44.3	584,759	5.8
普 通 建 設 事 業 費	1,261,929	5.4	1,149,227	5.2	112,702	9.8
災 害 復 旧 費	92,583	0.4	0	0.0	92,583	皆増
小計（投資的経費）	1,354,512	5.8	1,149,227	5.2	205,285	17.9
合 計	23,201,765	100.0	22,604,139	100.0	597,626	2.6

（平成25年度地方財政状況調査による）

## 7. 特別会計決算の概要

### 全7会計

歳入	124億4,691万円	(対前年度比 4.9%)
歳出	123億8,093万円	(対前年度比 5.7%)

- ◇ 特別会計全体の実質収支は、国民健康保険特別会計等により6,208万円の黒字。
- ◇ 歳出総額は、下水道事業特別会計で長寿命化計画に伴う建設費や介護保険特別会計の保険給付費の増により、昨年度と比較して6億7,209万円(5.7%)の増。
- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、後期高齢者医療特別会計が284万円の減となったが下水道事業特別会計5,202万円、介護保険特別会計2,206万円の増により、繰入額全体で28億5,132万円、昨年度と比較し7,921万円(2.9%)の増。
- ◇ 住宅資金特別会計は、8年連続の赤字決算。

(単位：千円)

区 分		歳 入 決算額	歳 出 決算額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支 額	一般会計か らの繰入額
住 宅 資 金		7,713	39,005		△ 31,292	288
下 水 道	下水道事業 (公共下水道)	1,298,483	1,292,659	3,900	1,924	632,000
	下水道事業(特定環境 保全公共下水道)	980,480	980,017		463	616,000
農 業 集 落 排 水 事 業		874,009	872,452		1,557	580,000
公 営 駐 車 場 事 業		4,952	4,401		551	0
国 保	国民健康保険 (事業勘定)	4,759,637	4,704,611		55,026	268,230
	国民健康保険 (直営診療所勘定)	221,109	220,658		451	66,360
後 期 高 齢 者 医 療		545,720	537,212		8,508	149,759
介 護	介護保険 (介護保険事業勘定)	3,753,890	3,728,997		24,893	537,767
	介護保険(介護サービ ス事業勘定)	914	914		0	914
計		12,446,907	12,380,926	3,900	62,081	2,851,318

## 8. 企業会計決算の概要

### 全2会計

- ◇ 水道事業会計の収益的収支は、人口減の影響などから使用水量が減少となり、給水が前年度比2.1%の減となったが、固定資産の売却や修繕費等事業費の減、また企業債の支払利息が前年度比4.2%減となったことなどから、当年度純利益は9,977万円となり、前年度繰越利益剰余金2万円とあわせて翌年度へ繰越されることとなった。

資本的収支は、安定給水を目的に計画的な施設等の更新など、投資としての建設改良費や企業債の償還など8億1,339万円（税込）の支出となり、資本的収支の不足する額5億5,328万円について、過年度分損益勘定留保資金3億6,613万円、当年度分損益勘定留保資金1億3,706万円、減債積立金4,600万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額409万円を補てんした。

- ◇ 農業共済事業会計は、台風等の大雨被害により農作物共済は赤字となったが、家畜共済、畑作物共済、園芸施設共済事業では黒字となった。全体の純利益は60万で、前年度対比62万円（50.6%）の減となった。
- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、水道事業会計が5億1,464万円で、対前年度比4,500万円（8.0%）の減、農業共済事業会計が2,546万円で、対前年度比126万円（4.7%）の減となり、全体では5億4,010万円、対前年度比は4,626万円（7.9%）の減となった。

（税込、単位：千円）

区	分	収入総額 決算額	支出総額 決算額	差引収支額	一般会計からの繰入額
水道事業	収益的収支	1,751,332	1,647,291	104,041	381,149
	資本的収支	260,110	813,391	△ 553,281	133,486
	計	2,011,442	2,460,682	△ 449,240	514,635
農業共済	収益的収支	79,172	78,571	601	25,463



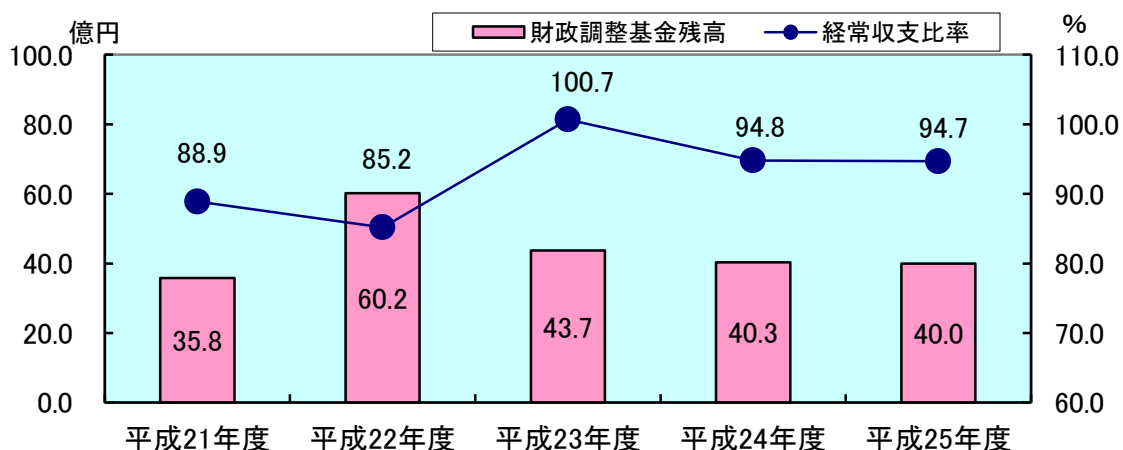
## 9. 財政指標等の概要（普通会計等）

- ◇ 経常収支比率は、普通交付税は減となったが、法人市民税の増、公債費の削減もあり 94.7%（0.1ポイント改善）と改善されたが、依然高い水準にある。
- ◇ 実質公債費比率は、普通交付税等の減による標準財政規模の減と地方債の元利償還金及び準元利償還金の小幅な減少により、22.6%（0.2ポイント悪化）。
- ◇ 起債制限比率は、一般会計の通常の公債費が6年連続で減少していることにより、11.5%（0.5ポイント改善）と改善した。
- ◇ 将来負担比率は、普通交付税の減少があったが、市債残高の減少により219.1%（20.1ポイント改善）と6年連続で改善したが、依然高い水準にある。

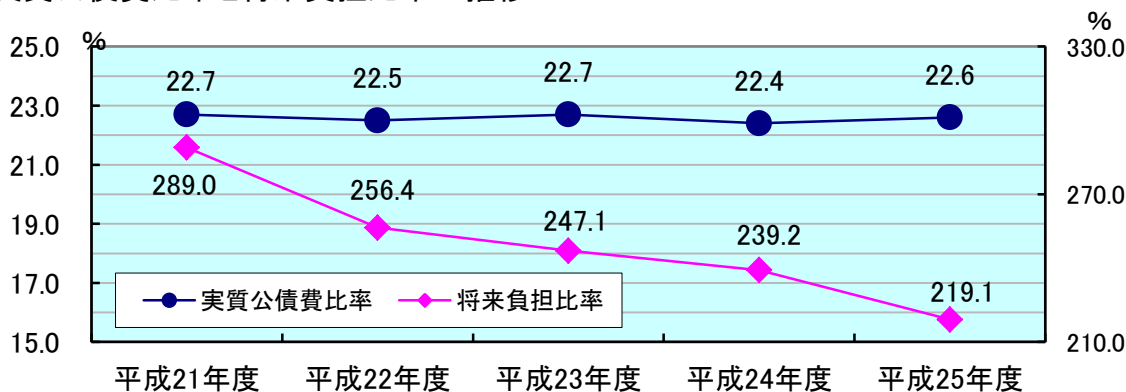
◇ 主な財政指標 (※の指標については、3ヵ年平均値) (単位：%、千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
経常収支比率	88.9	85.2	100.7	94.8	94.7	
実質公債費比率※	22.7	22.5	22.7	22.4	22.6	
起債制限比率※	14.3	13.2	12.6	12.0	11.5	
将来負担比率	289.0	256.4	247.1	239.2	219.1	
財政力指数※	0.432	0.422	0.438	0.435	0.430	
基金残高	財政調整基金	3,581,731	6,021,092	4,373,787	4,025,403	3,997,506
	特定目的基金	3,670,152	3,807,649	3,997,414	4,449,252	4,406,082
標準財政規模等	16,221,931	16,508,014	16,045,189	15,143,297	14,703,024	

### ① 経常収支比率と財政調整基金残高の推移



### ② 実質公債費比率と将来負担比率の推移



## 10. 市債残高の概要

- ◇ 一般会計の平成25年度末市債残高は266億8,950万円で、前年度対比35億2,185万円(11.7%)の減で10年連続の減となった。残高のピーク時の平成15年度末と比較すると、293億299万円(52.3%)の減。
- ◇ 下水道事業の特別会計の残高は3事業合わせて、305億3,676万円で、前年度対比10億8,055万円(3.4%)の減、全会計に占める割合は、42.5%。
- ◇ 水道事業会計の残高は146億4,288万円で、前年度対比5億7,009万円(3.7%)の減、全会計に占める割合は、20.4%。
- ◇ 全会計の残高は718億8,595万円で、前年度対比51億7,626万円(6.7%)の減、ピーク時の平成15年度末残高と比較すると417億1,668万円の減。

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末市債残高 A	平成25年度		平成25年度 末市債残高 A+B-C	
		市債発行額 B	元金償還額 C		
一般会計	30,211,346	1,437,790	4,959,635	26,689,501	
特別会計	下水公共下水道事業	11,298,469	217,700	582,637	10,933,532
	特定環境保全公共下水道事業	11,027,201	168,700	561,498	10,634,403
	農業集落排水事業	9,291,633	155,000	477,813	8,968,820
	下水道事業 小計	31,617,303	541,400	1,621,948	30,536,755
	住宅資金特別会計	20,601	0	3,783	16,818
	特別会計 計	31,637,904	541,400	1,625,731	30,553,573
企業会計	15,212,966	84,800	654,885	14,642,881	
合計(全会計)		77,062,216	2,063,990	7,240,251	71,885,955

(平成25年度地方財政状況調査による)

### 会計別市債残高の推移

